

貸借対照表

2019年5月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,203,410	流動負債	4,453,726
現金及び預金	299,310	買掛金	2,733,595
受取手形	263,766	短期借入金	449,513
売掛金	419,595	一年内償還予定の社債	60,000
商品	1,811,391	一年内返済予定の長期借入金	229,477
前払費用	39,014	前受金	71,636
未収消費税	158,299	未払金	37,618
未収還付法人税等	39,827	未払費用	5,949
関連会社貸付金	136,000	未払法人税等	997
その他	37,050	リース債務	573,304
貸倒引当金	△844	割賦未払金	268,610
		その他	23,023
固定資産	4,639,438		
有形固定資産	4,400,310	固定負債	3,054,349
建物及び附属設備	787,977	社債	220,000
構築物	185,576	長期借入金	1,256,300
機械装置	78,304	長期リース債務	981,402
車両運搬具	2,926,315	長期割賦未払金	542,925
工具、器具及び備品	36,174	役員退職慰労引当金	38,362
土地	369,937	退職給付引当金	3,090
建設仮勘定	16,024	資産除去債務	6,951
		その他	5,317
無形固定資産	7,028	負債合計	7,508,075
ソフトウェア	4,993	(純資産の部)	334,773
その他	2,034	株主資本	335,608
投資その他の資産	232,099	資本金	46,110
投資有価証券	19,837	資本剰余金	36,110
関係会社株式	80,493	資本準備金	36,110
出資金	135	利益剰余金	253,388
繰延税金資産	24,219	その他利益剰余金	253,388
敷金保証金	43,039	繰越利益剰余金	253,388
保険積立金	23,433	評価・換算差額等	△834
長期前払費用	40,940	その他有価証券評価差額金	△834
その他	2,866	純資産合計	334,773
貸倒引当金	△2,866		
資産合計	7,842,849	負債・純資産合計	7,842,849

損益計算書

自 2018年6月1日
至 2019年5月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		8,420,769
売上原価		7,591,809
売上総利益		828,959
販売費及び一般管理費		708,543
営業利益		120,416
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,292	
その他	36,837	53,130
営業外費用		
支払利息	128,345	
社債利息	368	
支払手数料	55,476	
支払保証料	3,836	
その他	9,108	197,135
経常損失(△)		△23,588
特別利益		
受取保険金	20,200	20,200
特別損失		
固定資産除却損	17,153	
抱き合わせ株式消滅差損	142,311	159,464
税引前当期純損失(△)		△162,853
法人税、住民税及び事業税	1,805	
法人税等還付税額	△39,827	
法人税等調整額	△5,750	△43,772
当期純損失(△)		△119,081

株主資本等変動計算書

自 2018年6月1日
至 2019年5月31日

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	21,110	11,110	11,110	372,469	372,469	404,689
当期変動額						
新株の発行	25,000	25,000	25,000	—	—	50,000
当期純損失(△)	—	—	—	△119,081	△119,081	△119,081
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	25,000	25,000	25,000	△119,081	△119,081	△69,081
当期末残高	46,110	36,110	36,110	253,388	253,388	335,608

	評価差額金		純資産 合計
	その他有 価 証券評価 差額金	評価差額金 合計	
当期首残高	△508	△508	404,181
当期変動額			
新株の発行	—	—	50,000
当期純損失(△)	—	—	△119,081
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△326	△326	△326
当期変動額合計	△326	△326	△69,408
当期末残高	△834	△834	334,773

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの:移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、機械装置、車両運搬具及び1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以後に取得している建物附属設備・構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産…定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費:社債発行費は、支出時に全額費用として計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び付属設備	734,868千円
<u>土地</u>	<u>368,408千円</u>
合計	1,103,276千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	81,114千円
<u>長期借入金</u>	<u>1,073,173千円</u>
合計	1,154,287千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 628,869千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	316,416千円
短期金銭債務	48,875千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	579,355千円
仕入高	283,827千円
その他	37,462千円

営業取引以外の取引による取引高 ー 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 112,100株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項なし

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項なし

(4) 当事業年度末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

該当事項なし

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	26,639千円
役員退職慰労引当金	13,062千円
賞与引当金	3,042千円
その他	11,505千円
繰延税金資産小計	54,250千円
評価性引当額	28,076千円
繰延税金資産合計	26,173千円

繰延税金負債	
除去費用資産	1,766千円
その他	187千円
繰延税金負債合計	1,954千円
繰延税金資産の純額	24,219千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社タカロジ	所有 直接 100%	資金の貸借 役員 の兼任	車両の販売・リース等	550,225	売掛金	150,449
						未収入金	11,550
				車両の仕入	72,544	買掛金	448
				施設管理料等の支払	4,062		
				貸付金の貸付	836,000	関係会社貸付金	95,000
			貸付金の回収	741,000			
子会社	株式会社陸送ネット	所有 直接 100%	資金の貸借 役員 の兼任	車両の販売・リース	29,130	売掛金	6,541
						未収入金	11,550
				車両の整備料、業務委託料等の支払	244,683	買掛金	35,969
				貸付金の貸付	312,585	関係会社貸付金	41,000
				貸付金の回収	271,585		

(2)役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称 又は氏名	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	西口高生	当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接 93.9	債務 被保証	銀行借入に 対する債務 被保証 (注3)	1,057,248	—	—
					リース債務 に対する債務 被保証 (注3)	797,717	—	—
					割賦未払金 に対する債務 被保証 (注3)	104,495	—	—
					社債に対す る債務被保 証 (注3)	100,000	—	—
				資金の 借入	資金の借入 (注4)	80,000	—	—
					資金の返済 (注4)	80,000		

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

(注2) 当社の借入債務、リース債務及び割賦未払金に対し、当社代表取締役社長西口高生が債務保証を行っており、取引金額は当連結会計年度末の債務保証残高を記載しております。また、債務被保証を受けている銀行借入のうち244,148千円について、信用保証協会から保証を受けており、同保証に対し、当社代表取締役社長西口高生が再保証を行っておりません。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払は行っておりません。

(注4) 資金の借入に対して、利息の支払は行っておりません。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,986円38銭

1株当たり当期純損失(△) △1,081円47銭

9. 記載金額

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。